

平成28年1月22日

地域経済産業調査（平成27年10-12月期）結果

〈全体の動向〉

今期（10-12月期）の近畿経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

生産は、電気機械は車載用の蓄電池が好調に推移しているものの、鉄鋼は中国における生産能力の増強と経済の減速等により需給緩和が進んでいることから減産が続くなど、総じてみれば横ばいとなっている。

設備投資は、全産業で持ち直しており、多くの企業で当初計画どおりに投資が実施されている。

雇用は、依然として人手不足が続いている。新規採用は、内定辞退等により人員確保に苦慮したとの声も聞かれる。冬期賞与は大企業、中小企業ともに増額したところが多くみられる。

個人消費は、百貨店は富裕層による高額品等の購入が引き続き好調であり、スーパーは農産品等が堅調に推移するなど、総じてみれば緩やかに改善している。外国人観光客による消費については引き続き好調となっている。

〈個別の動向〉

- （１）生産：横ばい。
- （２）設備投資：持ち直している。
- （３）雇用情勢：改善している。
- （４）個人消費：緩やかに改善している。

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成26年10-12月	平成27年1-3月	平成27年4-6月	平成27年7-9月	平成27年10-12月
全国	→	↗	→	→	→
	一部に弱い動きがみられるが、持ち直しが続いている	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
近畿	→	↗	↗	↘	↗
	改善の動きがみられるものの、一部に足踏み状態	一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善しているものの、一部に弱い動きがみられる	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している

（参考）今回、本調査の対象機関（94）、実施期間（平成27年11月24日～12月18日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部調査課長 奥田

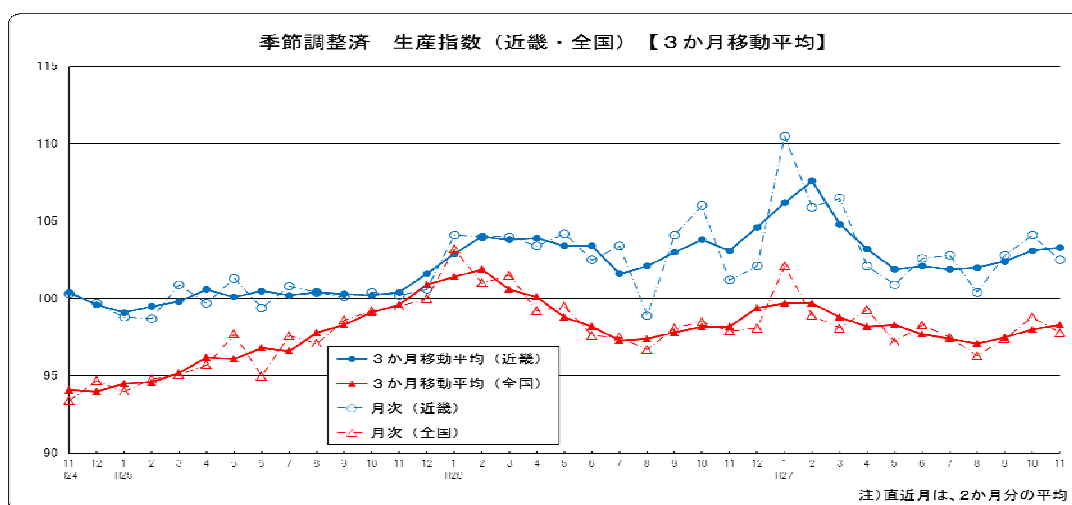
担当：中川、加藤 電話：06-6966-6004

生産 ～横ばい～

電気機械は、車載用の蓄電池が引き続き好調に推移。一方、電子部品・デバイスは、通信網が拡張している中国を中心にスマートフォン向けが高水準で推移しているものの、伸びは鈍化している。はん用・生産用・業務用機械は、計測機器等は増加しているが土木建設機械等は減少している。鉄鋼は、中国における生産能力の増強と経済の減速等により需給緩和が進んでいることから、減産が続いている。

【企業の生の声】

- 車載用の蓄電池は、向け先の都合による増減があるが、ならしてみれば良い水準を維持している。【電気機器】
- スマートフォン向けはL T Eの普及が進む中華圏を中心に堅調に推移。ピーク時に比べると少し落ち着いたが、現在もほぼフル稼働状態。先行きはこれまでと同トレンドは大きく変わらず、引き続き高水準を維持。【電子部品・デバイス】
- 為替が円安基調にあり、輸出産業を中心に企業業績の好調を受け、民需は拡大している。【業務用機械器具】
- △単価は高いが信頼性で評価されおり、前期は生産が追いつかず受注過多になっていたものが、今年5月頃から落ち着いてきた。この要因の1つとしては中国不況の影響があると思われる。【電気機器】（中小）
- △自動車関連部品は、引き続き伸びていくと予想。米国での後方確認カメラ装着の義務化もあり、特に車載カメラは大きく伸びる。スマートフォン向けは伸びが鈍化している。【電子部品・デバイス】
- ×自動車関係の需要の戻りが悪く、メーカー側に在庫が余っており、取引需要が落ちている。また、中国鉄鋼メーカーによる過剰生産と輸出拡大、それに伴う海外市況の悪化等により、きわめて厳しい状況が続くと見込んでいる【鉄鋼】
- ×リーマンショック頃の業況に近づいているほど悪い。小型建機向けは落ち込みがなく横ばいだが、大型建機向けは悪い。中国だけでなく、アメリカ以外は悪い。稼働率は低く50%程度。【生産用機械器具】（中小）



(注) 近畿・全国：平成22年基準（平成22年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～持ち直している～

全産業で持ち直しており、多くの企業で当初計画どおりに投資が実施されている。大企業製造業では、設備の維持・更新を中心に一部では生産能力増強投資もみられる。中小企業製造業では、政策支援を活用した投資の前倒しの動きがみられる。また、非製造業では、新規出店への意欲はあるが、出店条件等を選別する企業もみられる。

【企業の生の声】

- 年初予算より増える見込み。主な増額分野は自動車関連。【非鉄金属】
- コンデンサ向けを主に、生産能力増強等のため前年度より投資額を増やす予定。
【電子部品・デバイス】
- 特段の変更はなく、本年度は昨年度の設備投資額を超える。国内では、維持・更新等が中心となる。【はん用機械器具】
- 設備投資は昨年度に比べて増額見込み。基本的には能力増強のための設備投資や老朽化設備の更新といったもの。【輸送用機器】（中小）
- コンビニ、スーパー、百貨店向けに様々な品種、梱包の出荷に対応するため、自動走行装置がついた高速梱包設備を、ものづくり・商業・サービス革新補助金を活用して前倒しで設置工事を行っている。【食料品製造業】（中小）
- △立地条件の良い案件があれば新規出店もあるが、現在のところ具体的な新店の計画はない。【各種小売業】
- △設備投資額は例年と変わらず。主に、新規出店や既存店舗の改装を実施。上限は設けておらず、良い物件があれば積極的に出店していきたい。【飲食店】
- ×既存設備の更新需要はあるが、機械を入れ替える場合はラインを全て止める必要があるため、すぐには着手できない。【繊維工業】（中小）
- ×国内回帰は、現在のところない。国内での売上高がそれほど伸びていないこともあり、海外での現地生産、現地での納入が主となっている。【業務用機械器具】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

前年度 (前年同期)比	近 畿						全 国					
	2014年度			2015年度 (計画)			2014年度			2015年度 (計画)		
	上期	下期		上期	下期(計画)		上期	下期		上期	下期(計画)	
全産業	7.5	12.2	3.9	2.3	▲ 7.2	10.2	4.3	1.8	6.3	7.8	4.8	10.1
製造業	2.8	0.7	4.5	16.8	10.6	21.7	6.8	5.3	8.1	12.2	7.0	16.4
大企業	0.7	▲ 3.2	4.1	19.0	13.2	23.6	5.6	3.4	7.4	15.5	10.2	19.6
中堅企業	15.1	50.8	▲ 3.1	2.8	▲ 9.6	13.0	8.7	10.6	7.3	11.3	10.7	11.8
中小企業	25.3	7.4	41.1	3.5	4.3	3.0	9.6	7.6	11.3	1.5	▲ 7.6	9.0
非製造業	10.3	19.7	3.5	▲ 5.8	▲ 16.8	3.5	3.1	0.1	5.4	5.6	3.7	7.0
大企業	9.9	24.5	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 19.2	5.6	6.0	4.8	6.9	8.5	2.7	13.0
中堅企業	13.5	▲ 20.5	48.3	▲ 6.8	3.4	▲ 12.1	1.9	▲ 7.4	10.4	1.3	1.3	1.3
中小企業	14.2	39.3	▲ 5.7	7.0	2.5	12.3	▲ 5.0	▲ 7.7	▲ 2.8	▲ 1.0	9.0	▲ 8.8

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

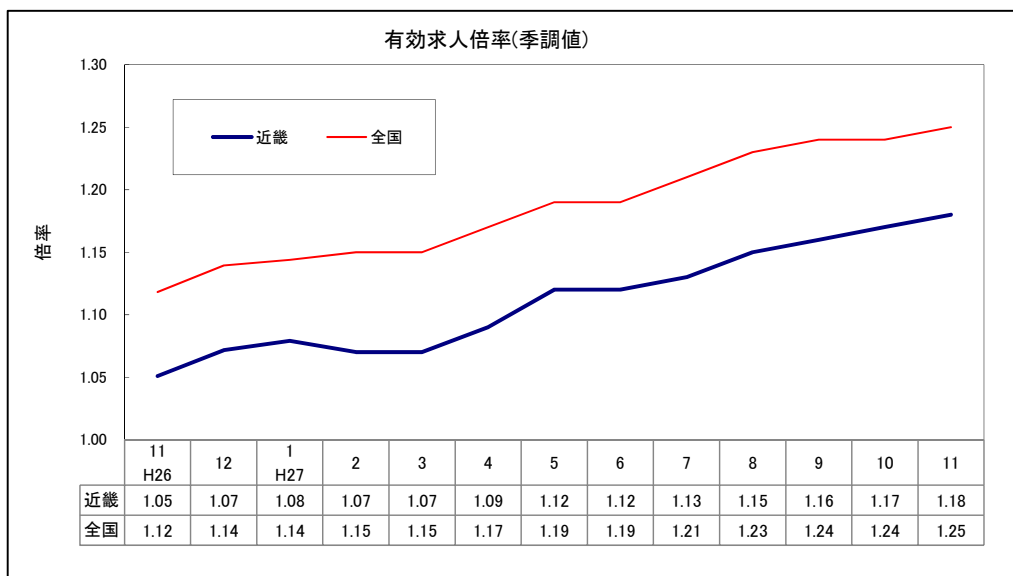
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満) 2015/12/14公表

雇用情勢 ～改善している～

依然として人手不足が続いている。海外展開のためのグローバル人材や有資格者・技術者の不足、また小売業や飲食業などを中心に人手の確保が困難との声が多く聞かれる。新規採用は、毎年継続して一定の採用人数を確保する意向が強いが、内定辞退等により人員確保に苦慮したとの声も聞かれる。冬期賞与は大企業、中小企業ともに増額したところが多くみられる。

【企業の生の声】

- ・海外展開事業に関わる人材が不足。【繊維工業】
- ・若い電気技術者が欲しい。海外工場の管理を考えると喫緊の課題である。
【電子部品・デバイス】（中小）
- ・人手不足感がある。時給の設定は 1200 円以上と高く設定しているのだが、パートや期間工がなかなか集まらない。【金属製品】（中小）
- ・電気技術者は皆 60 歳を超えており、残ってもらうために定年退職後もベースアップ含みで雇用を延長している。【電子部品・デバイス】（中小）
- ・ドライバーの確保は大変厳しい。近距離ドライバーで毎日定時に上がるタイプが増えている。【道路貨物運送業】
- ・パートタイマーの不足が常態化している。各スーパー間の雇用競争が激し過ぎである。【各種小売業】
- ・今年はスケジュールの関係で大卒の確保が大変だった。内定は多めに出したものの半数に逃げられた。採用は予定していたギリギリの人数。
【生産用機械器具】（中小）
- ・過去に不景気の影響で新規採用を控えたことから年齢構成のバランスが悪くなっている。今は、仕事はあっても新規採用を増やしすぎると、同じくその構成バランスが悪くなることから、安定的な人材確保に努めている。【総合工事業】
- ・今年の春闘でベースアップを実施した。賞与も前年に比べて倍増。
【生産用機械器具】
- ・業況自体は順調であるため、定期昇給のほか、賞与も前期より増額している。
【電気機器】（中小）



データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～緩やかに改善している～

百貨店は、衣料品等が天候不順の影響を受けたが、富裕層による高額品等の購入は引き続き好調。スーパーは、農産品等が堅調であることから、飲食料品が前年を上回っている。家電は、白物家電等が堅調。軽乗用車は、軽自動車税引上げの影響等から低調である。旅行は円安や政情不安等から海外が減少しているが国内は堅調であり、レジャー施設も好調を維持。外国人観光客による消費については、引き続き好調となっている。

【企業の生の声】

○富裕層とインバウンド売上が大きい店は、好調が継続している。【各種小売業】

○今年は暖冬の影響で、11月下旬になってようやく暖房器具が動き始めた。洗濯機、冷蔵庫、電子レンジなど、白物家電では単価の上昇が影響し、数量は横ばいでも売上は増加している。【機械器具小売業】

○宿泊人数自体は前年並みだが、宿泊単価の上昇により売上増加。従来、10-12月期はピーク時であるが、引き続きUSJ人気等も売上増の要因。【宿泊業】

○ハロウィーンがあった10月の入場者数は過去最高を更新。関西以外の遠方からの客数が増えている。【娯楽業】

△概ね横ばいという印象。11月は気温高の影響で衣料品が振るわなかった。農産品は相場が若干下がったとはいえ、まだ水準は高い。消費者の節約志向・低価格志向は変わっていない。一方でこだわりの品質を追求した高単価の商品も売れている。

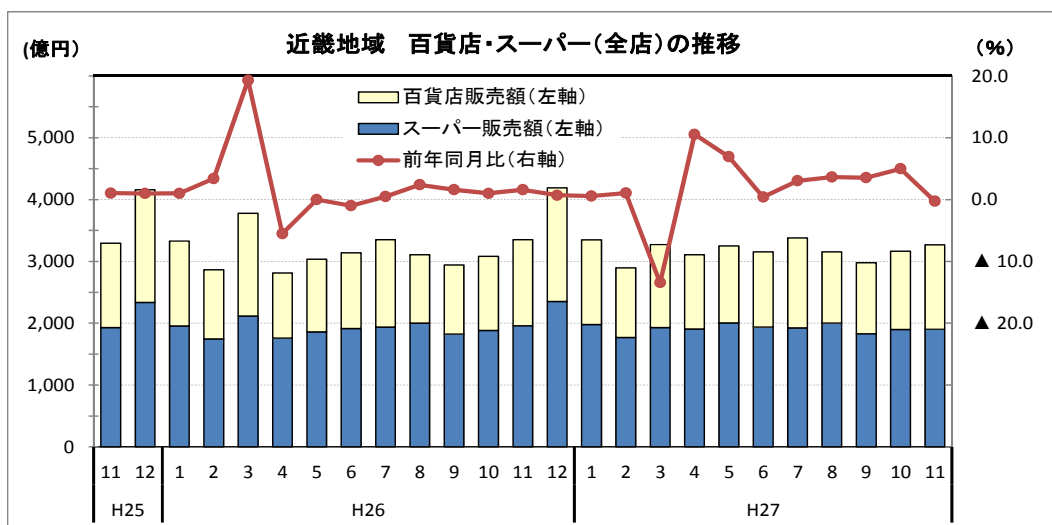
【各種小売業】

△宝飾品、ラグジュアリーブランド、化粧品などが好調に売上を伸ばしたものの、気温が平年より高く推移したことにより、冬物ファッションの動きが鈍かった。

【各種小売業】

△国内は堅調に推移している。円安や国際情勢不安の影響で海外旅行からシフトした人も多く、北海道や沖縄などリゾート地が人気。【その他事業サービス業】

×前期同様、軽自動車販売は悪い状態が続いている。今年度中は以前の水準を回復する見込みはない。大阪の人は全国よりも価格に敏感であるためか、前年比では全国よりも低い水準で推移している。【その他事業サービス業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」